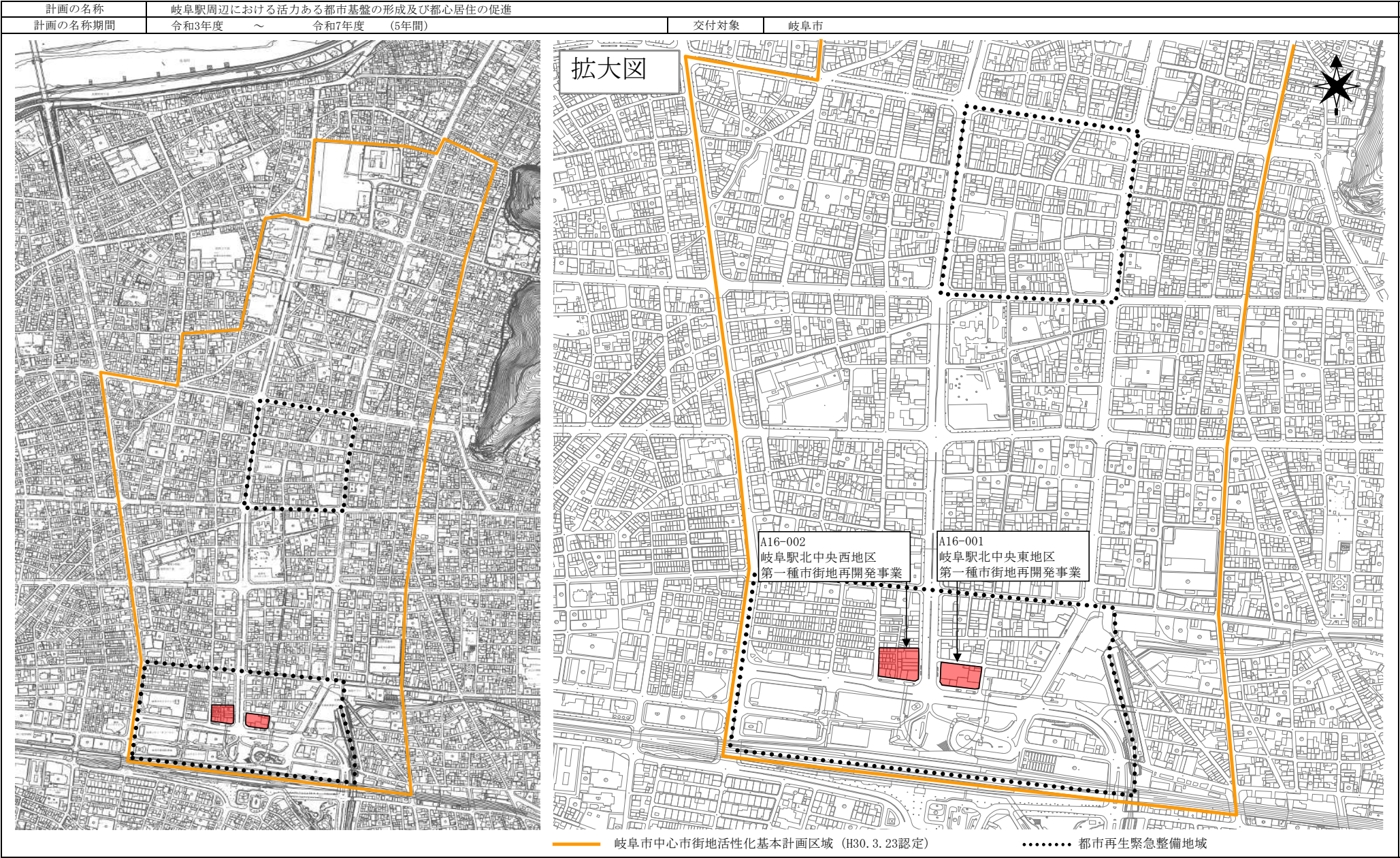


社会資本総合整備計画

令和2年12月24日

計画の名称	岐阜駅周辺における活力ある都市基盤の形成及び都心居住の促進										重点配分対象の該当		有				
計画の期間	令和3年度～令和7年度（5年間）						交付対象		岐阜市			変更回数	0				
計画の目標																	
岐阜市の中心市街地では人口減少及び少子高齢化の進展や建物の老朽化が進行している。 このような状況を改善するため、周囲への波及効果が高い地域主導の市街地再開発事業を連鎖的に実施し、生活環境の改善や快適で安全な都市環境を創出するとともに、中心市街地のにぎわい創出及び都心居住を促進することを目標としている。																	
計画の成果目標(定量的指標)																	
将来に渡り活力ある都市基盤を形成していくための定量的指標として、都市のポテンシャルを表す路線価に着目し、対象地区の主要道路における路線価の平均値が、岐阜市商業地平均路線価からどれだけ価値が足されたかの割合 177.8% (R3) から182.2% (R7) へ増加させる。																	
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値						備考					
周辺路線価から算定						当初現況値 (R3当初)		中間目標値 (R5末)		最終目標値 (R7末)							
						177%		180%		182%							
												対象路線価平均値の増減数推計 R3→R7 約3.8%の増 再開発事業による路線価の見込み R3→R7 約4.4%の増 差引計約0.6%増(路線価 約10,000円増)					
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		31,225 百万円	A	31,225 百万円	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)				
交付対象事業																	
A 住環境整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A16-001	住宅	一般	岐阜市	間接	組合	岐阜駅北中央東地区第一種市街地再開発事業	施行地区 A=0.5ha	岐阜市	R3	R4	R5	R6	R7	14,015	1.06	—	
A16-002	住宅	一般	岐阜市	間接	組合	岐阜駅北中央西地区第一種市街地再開発事業	施行地区 A=0.7ha	岐阜市						17,210	1.11	—	
									小計					31,225			
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7				
									小計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
C 効果促進事業 (該当なし)																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
									小計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
1-C1-1	高島屋南地区・岐阜駅東地区市街地再開発事業(1-A1-1, 2)と一体的に、中心市街地において良質な住宅の建設及び流通を誘導すると共に賃貸住宅ストックを有効活用することで、中心市街地への人口流入促進及び郊外等への人口流出抑制が期待される。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
									小計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																

(参考図面)



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	147.3	7.0	283.2	587.0	371.9
計画別流用 増△減額 (b)	△ 25.5	0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	121.8	7.0	283.2	587.0	
前年度からの繰越額 (d)	0.0	121.8	7.0	283.2	769.1
支払済額 (e)	0.0	121.8	7.0	101.1	
翌年度繰越額 (f)	121.8	7.0	283.2	769.1	
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0	0.0	
不用額 (h=c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	
未契約繰越＋不用率 (h= (g+h) / (c+d))	0%	0%	0%	0%	
未契約繰越＋不用率が10%を 超えている場合その理由					

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。

社会資本整備総合交付金事前評価(チェックシート)

計画の名称: 岐阜駅周辺における活力ある都市基盤の形成及び都心居住の促進

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている	○